

4 平成26年度 三重県内29市町の普通会計決算

及び健全化判断比率等の概要

平成27年11月27日

1 ポイント

- 平成26年度における普通会計決算
 - ・歳入・歳出は、ともに平成25年度に引き続き2年連続の増加。
 - ・経常収支比率は、県平均で90.7%と平成25年度から1.9ポイントの増加。
 - ・地方債現在高は、平成25年度と比べて12億円(0.2%)減少の6,637億円、債務負担行為額は145億円(9.4%)減少の1,398億円、積立金現在高は16億円(0.7%)減少の2,369億円。
- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率
 - ・早期健全化基準以上の団体はない。
- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率
 - ・経営健全化基準以上の事業はない。

2 決算規模・決算収支の状況

- 歳入総額は7,425億2,031万円(113億8,493万円、1.6%増加)、歳出総額は7,196億8,948万円(138億1,417万円、2.0%増加)となり、歳入総額・歳出総額ともに昨年度に比べ増加となっています。
- 実質収支の合計は、182億7,990万円で、前年度より29億7,351万円(14.0%)の減少となりました。なお、昭和63年度以降27年連続で全団体の実質収支とも黒字となっています。

(単位:百万円、%)

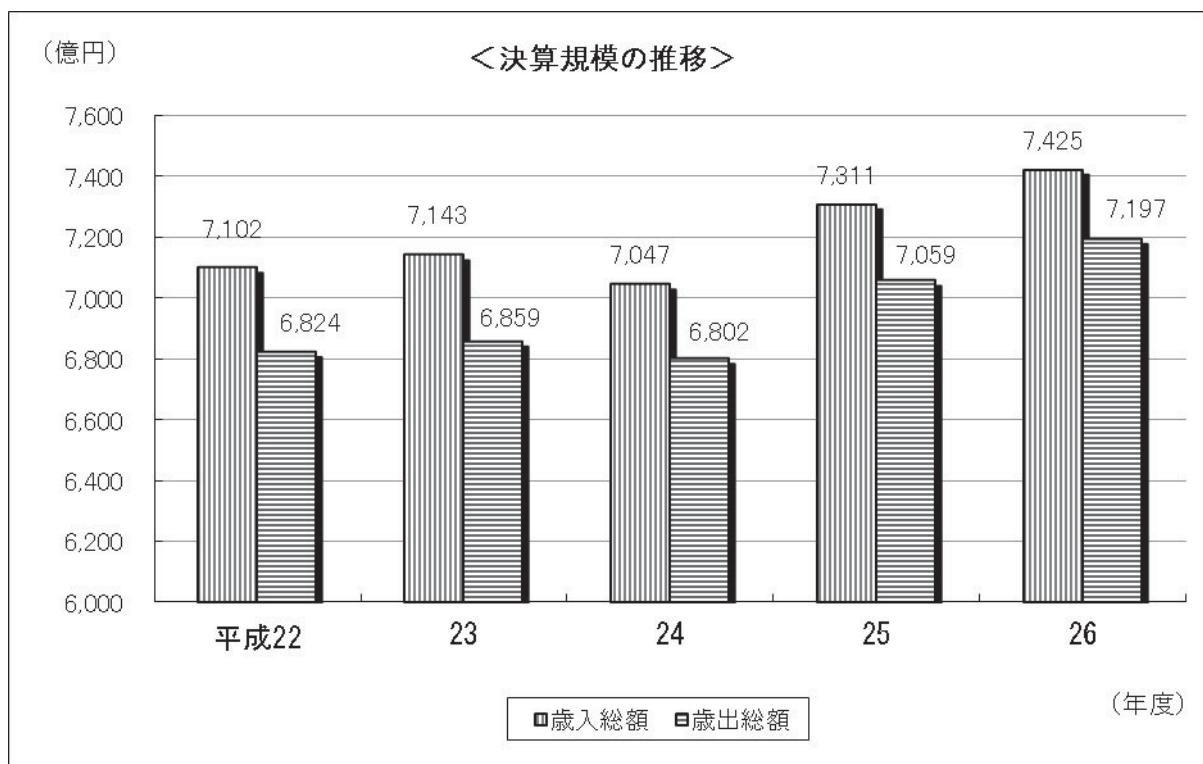
区分 年度	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引額	実質収支	単年度 収支	実質単年 度収支
平成26年度	742,520	719,689	22,831	18,280	▲2,974	▲2,908
平成25年度	731,135	705,875	25,260	21,253	1,274	5,156
増減額	11,385	13,814	▲2,429	▲2,974	▲4,247	▲8,064
増減率	1.6	2.0	▲9.6	▲14.0	▲333.5	▲156.4

(注)原則として、金額については千円単位で計算した額を百万円未満四捨五入した数値(端数処理により内訳と合計等が一致しない場合があります。)、率については千円単位で計算した数値です。(以下の表において同じ)

(参考) 実質単年度収支が赤字である団体数の状況

	平成26年度	平成25年度	増減
赤字団体数 (全団体に占める割合)	19団体 (65.5%)	7団体 (24.1%)	12団体増 (171.4%)

※団体数:29団体
※増減の括弧書きは、伸び率を示す。



3 歳 入

(1) 地方税

市町村民税において景気回復に伴い法人税割が増加となったことなどにより、前年度と比べて31億9,065万円(1.2%)増加の2,803億1,401万円となりました。

(2) 地方交付税

普通交付税及び震災復興特別交付税が減少したため、前年度と比べて13億7,154万円(1.0%)減少の1,324億4,667万円となりました。

(3) 国庫支出金(国有地提供施設等交付金を含む)

災害復旧事業費支出金や社会資本整備総合交付金が減少となったものの、普通建設事業費支出金が増加となったことなどにより、9,443万円(0.1%)増加の935億3,669万円となりました。

(4) 都道府県支出金

普通建設事業費支出金が増加したことなどにより、24億8,480万円(5.9%)増加の443億9,675万円となりました。

(5) 地方債

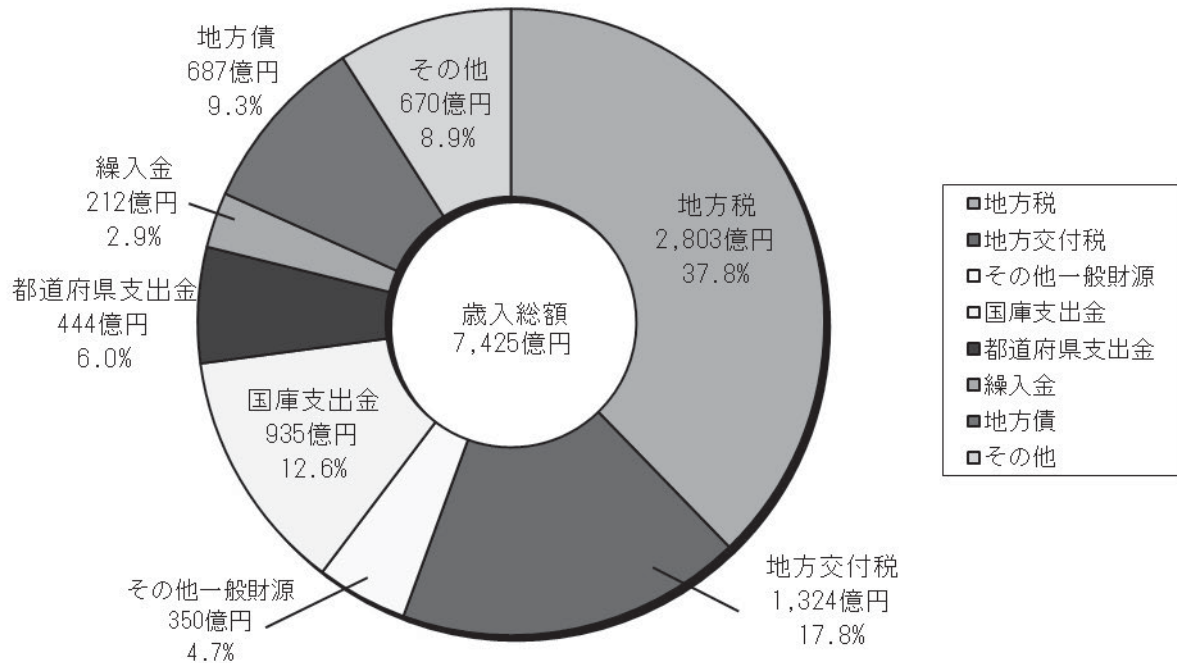
公共事業等債や臨時財政対策債の減少等により、32億2,739万円(4.5%)減少の687億865万円となりました。

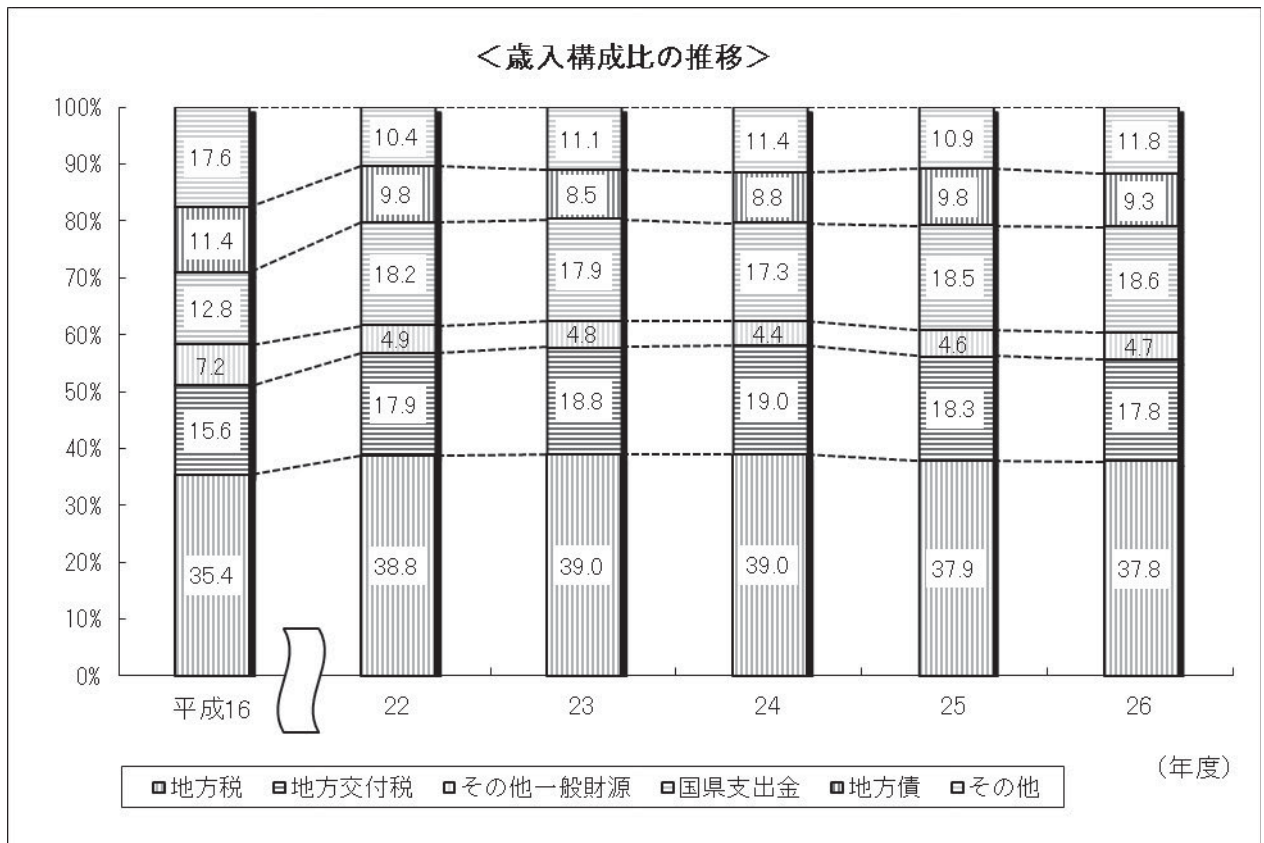
<歳入の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	280,314	37.8	3,191	1.2	277,123	37.9	2,021	0.7
うち個人住民税	95,238	12.8	▲596	▲0.6	95,835	13.1	567	0.6
うち法人住民税	24,941	3.4	2,985	13.6	21,956	3.0	▲160	▲0.7
うち固定資産税	128,835	17.4	1,408	1.1	127,427	17.4	▲448	▲0.4
地方譲与税	6,597	0.9	▲278	▲4.0	6,875	0.9	▲359	▲5.0
地方交付税	132,447	17.8	▲1,372	▲1.0	133,818	18.3	▲348	▲0.3
国庫支出金	93,537	12.6	94	0.1	93,442	12.8	14,556	18.5
都道府県支出金	44,397	6.0	2,485	5.9	41,912	5.7	▲1,039	▲2.4
繰入金	21,223	2.9	8,168	62.6	13,055	1.8	▲726	▲5.3
地方債	68,709	9.3	▲3,227	▲4.5	71,936	9.8	9,830	15.8
うち臨時財政対策債	26,232	3.5	▲3,762	▲12.5	29,995	4.1	195	0.7
その他	95,298	12.8	2,324	2.5	92,973	12.7	2,479	2.7
歳入合計	742,520	100.0	11,385	1.6	731,135	100.0	26,415	3.7
うち一般財源	447,713	60.3	3,515	0.8	444,198	60.8	3,753	0.9

<歳入の状況>





4 歳 出

【 性 質 別 】

(1) 人件費

平成 25 年度に実施された国の要請等を踏まえた給与削減等が終了したことにより職員給が増加したものの、退職者数の減少により退職金が減少したことなどに伴い、前年度と比べて 4,262 万円 (0.0%) 増加の 1,248 億 7,104 万円となりました。

(2) 扶助費

臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の新設等により、社会福祉費及び児童福祉費が増加したことなどに伴い、前年度と比べて 80 億 2,466 万円 (6.4%) 増加の 1,341 億 798 万円となりました。

(3) 公債費

旧合併特例債、臨時財政対策債に係る償還額が増加しているものの、過去に実施した事業に係る償還額が減少していることなどから、前年度と比べて 12 億 1,454 万円 (1.5%) 減少の 776 億 8,141 万円となりました。

(4) 投資的経費

普通建設事業費において、補助事業費や単独事業費が増加したことなどに伴い、前年度と比べて 125 億 9,785 万円 (13.8%) 増加の 1,036 億 7,842 万円となりました。

(5) その他

物件費は、臨時職員等賃金や庁舎内パソコン等のシステムの更新に伴う経費の増加等により、前年度と比べて 28 億 332 万円 (2.8%) 増加の 1,021 億 2,017 万円となりました。

補助費等は、広域連合等への負担金が減少したことなどに伴い、前年度と比べて23億3,120万円（2.9%）減少の787億3,151万円となりました。

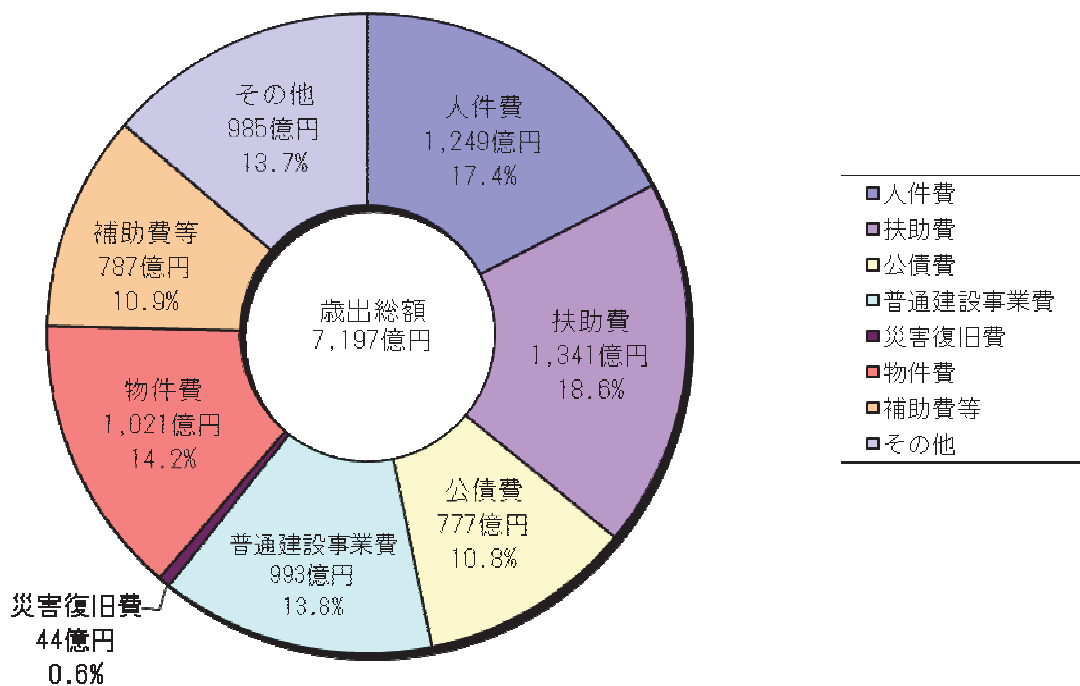
積立金は、庁舎整備基金や地域の元気臨時交付金基金への積立ての減少等により、前年度と比べて81億7,229万円（37.3%）減少の137億1,746万円となりました。

<歳出決算（性質別）の状況>

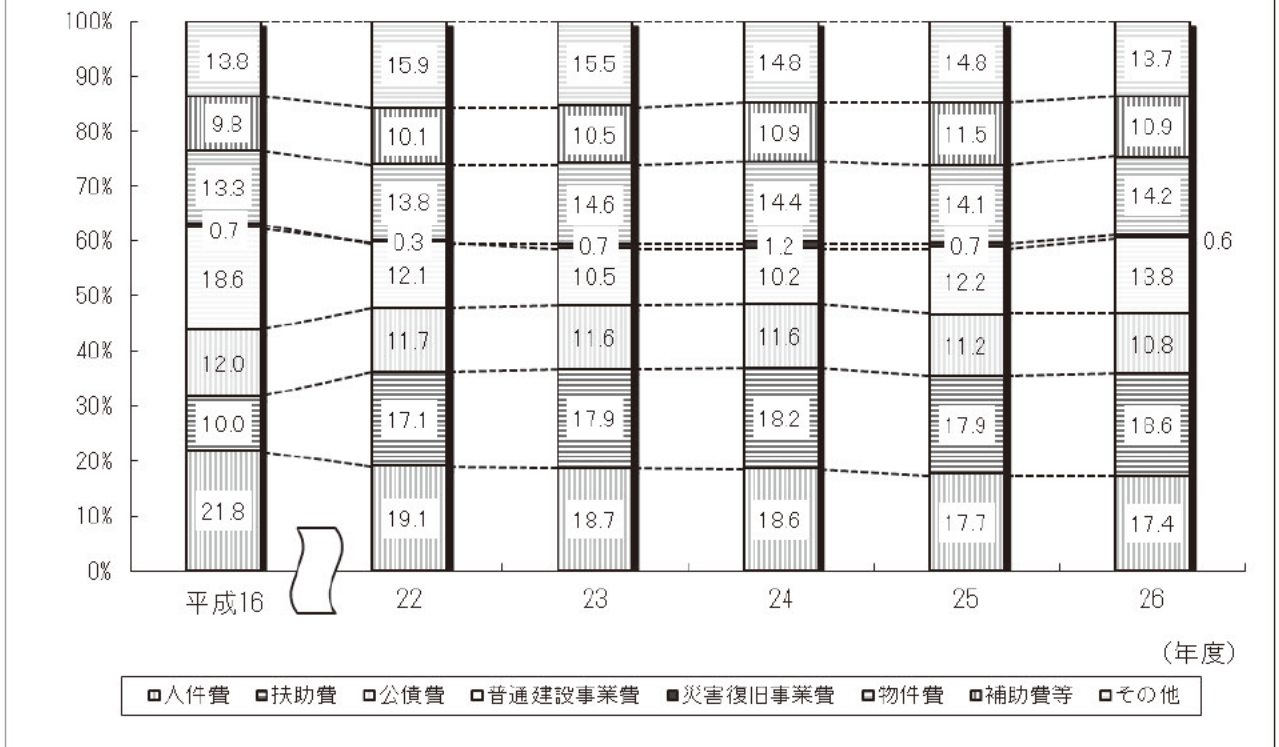
（単位：百万円、%）

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	336,660	46.8	6,853	2.1	329,808	46.7	337	0.1
人件費	124,871	17.4	43	0.0	124,828	17.7	▲1,820	▲1.4
扶助費	134,108	18.6	8,025	6.4	126,083	17.9	2,148	1.7
公債費	77,681	10.8	▲1,215	▲1.5	78,896	11.2	9	0.0
投資的経費	103,678	14.4	12,598	13.8	91,081	12.9	13,326	17.1
うち普通建設事業費	99,251	13.8	13,428	15.6	85,823	12.2	16,363	23.6
うち補助事業費	39,723	5.5	1,542	4.0	38,181	5.4	8,420	28.3
うち単独事業費	57,544	8.0	12,652	28.2	44,892	6.4	7,499	20.1
うち災害復旧事業費	4,427	0.6	▲831	▲15.8	5,258	0.7	▲3,037	▲36.6
その他の経費	279,351	38.8	▲5,636	▲2.0	284,987	40.4	12,026	4.4
うち物件費	102,120	14.2	2,803	2.8	99,317	14.1	1,114	1.1
うち補助費等	78,732	10.9	▲2,331	▲2.9	81,063	11.5	6,646	8.9
うち積立金	13,717	1.9	▲8,172	▲37.3	21,890	3.1	5,168	30.9
うち繰出金	69,622	9.7	4,060	6.2	65,562	9.3	390	0.6
歳出合計	719,689	100.0	13,814	2.0	705,875	100.0	25,688	3.8

<歳出決算（性質別）の状況>



＜歳出決算（性質別）の推移＞



【 目的別 】

(1) 総務費

基金への積立が減少したことなどに伴い、前年度と比べて79億6,005万円(8.4%)減少の870億1,174万円となりました。

(2) 民生費

臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の新設に係る扶助費の増加等に伴い、前年度と比べて162億6,565万円(7.3%)増加の2,395億9,178万円となりました。

(3) 衛生費

ごみ処理施設建設事業にかかる普通建設事業費が増加したことなどに伴い、前年度と比べて115億5,002万円(15.2%)増加の873億1,076万円となりました。

(4) 農林水産業費

国営宮川用水第二期工事地元負担金の減等により補助費等が減少したことなどに伴い、前年度と比べて52億2,242万円(21.0%)減少の196億8,045万円となりました。

(5) 土木費

公園や住宅整備等に係る普通建設事業費が減少したことなどに伴い、前年度と比べて47億5,659万円(6.0%)減少の748億249万円となりました。

(6) 教育費

小中学校施設整備事業等により普通建設事業費が増加したことなどに伴い、前年度と比べて36億1,670万円(5.1%)増加の739億4,884万円となりました。

(7) 災害復旧費

紀伊半島大水害からの復旧に係る事業が概ね終了したことなどにより、前年度と比べ8億3,062万円（15.8%）減少の44億2,714万円となりました。

(8) 公債費

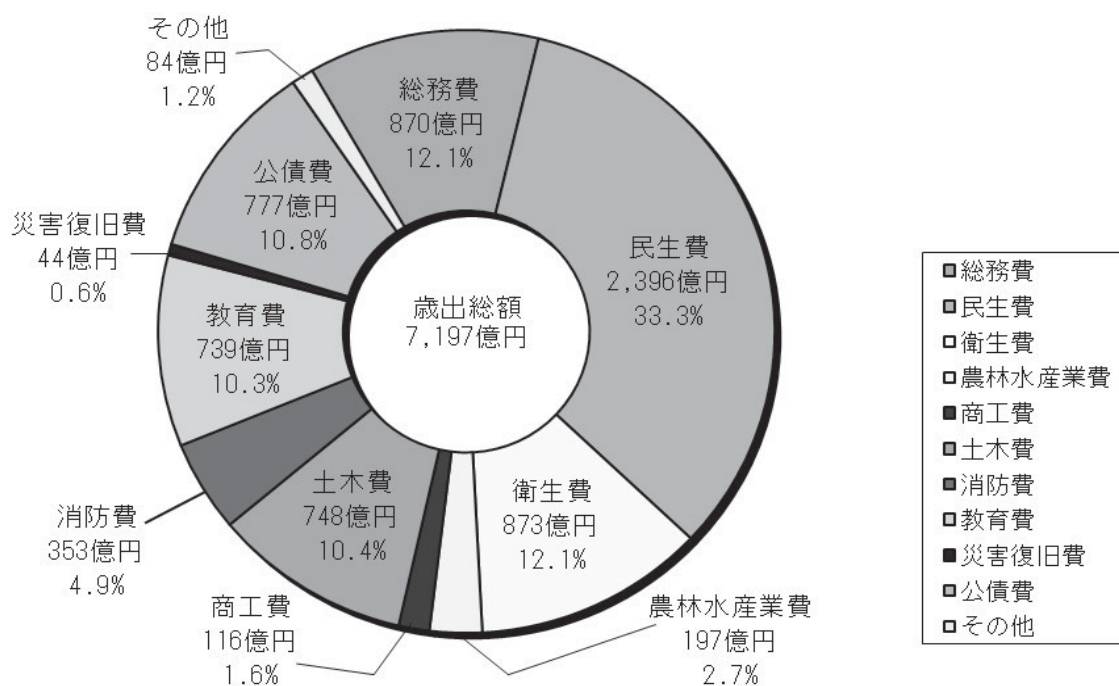
旧合併特例債、臨時財政対策債に係る償還額が増加しているものの、過去に実施した事業に係る償還額が減少していることなどから、前年度と比べて12億1,454万円（1.5%）減少の776億8,141万円となりました。

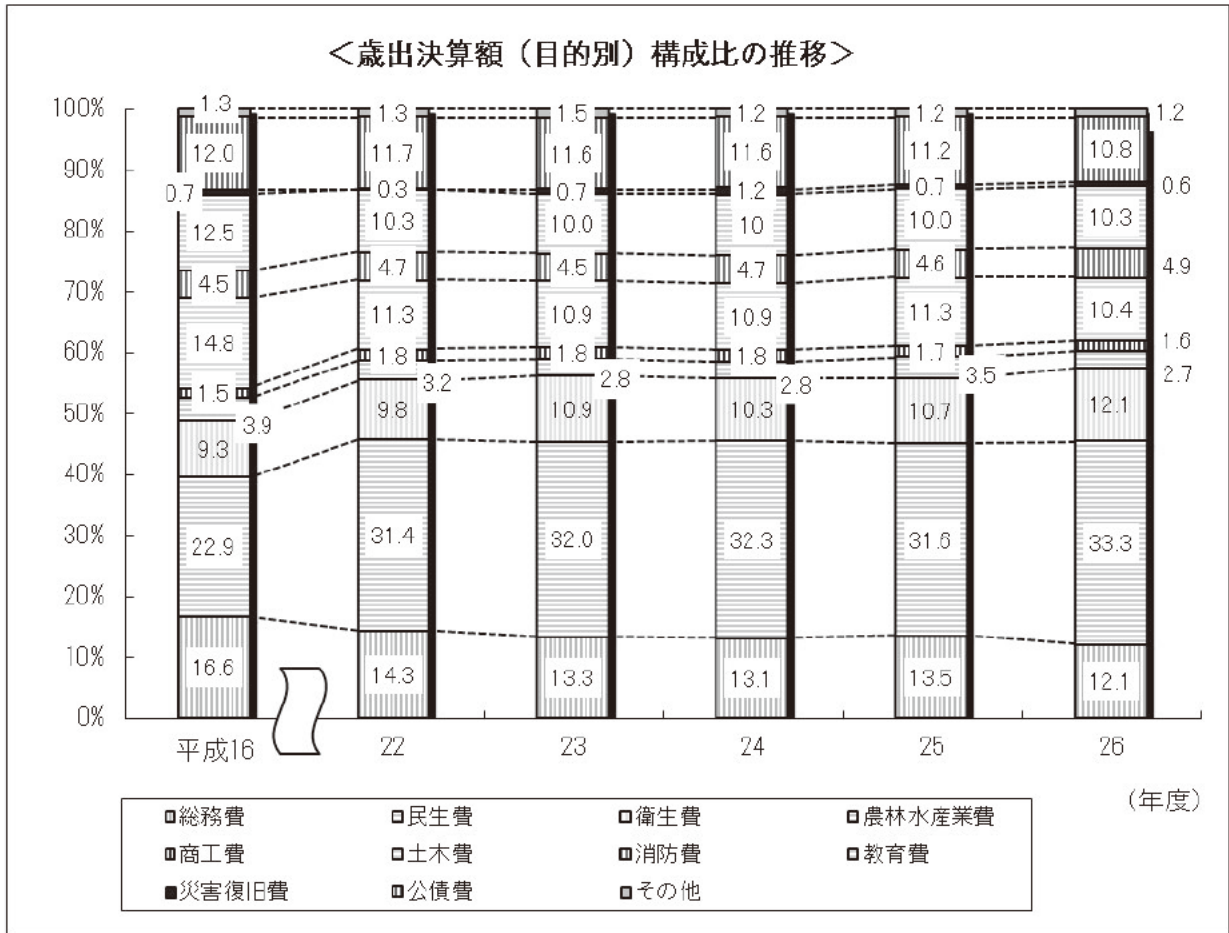
<歳出決算（目的別）の状況>

（単位：百万円、%）

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	87,012	12.1	▲7,960	▲8.4	94,972	13.5	5,601	6.3
民 生 費	239,592	33.3	16,266	7.3	223,326	31.6	3,519	1.6
衛 生 費	87,311	12.1	11,550	15.2	75,761	10.7	5,588	8.0
農林水産業費	19,680	2.7	▲5,222	▲21.0	24,903	3.5	6,129	32.6
商 工 費	11,568	1.6	▲655	▲5.4	12,223	1.7	▲183	▲1.5
土 木 費	74,802	10.4	▲4,757	▲6.0	79,559	11.3	5,253	7.1
消 防 費	35,290	4.9	2,611	8.0	32,679	4.6	1,045	3.3
教 育 費	73,949	10.3	3,617	5.1	70,332	10.0	2,242	3.3
災 害 復 旧 費	4,427	0.6	▲831	▲15.8	5,258	0.7	▲3,038	▲36.6
公 債 費	77,681	10.8	▲1,215	▲1.5	78,896	11.2	9	0.0
そ の 他	8,377	1.2	411	5.2	7,966	1.1	▲477	▲5.7
歳 出 合 計	719,689	100.0	13,814	2.0	705,875	100.0	25,688	3.8

<歳出（目的別）の状況>





5 財政構造の弾力性

○ 経常収支比率

財政構造の弾力化を見る経常収支比率については、県平均で90.7%と前年度と比べ1.9ポイント増加しており、また、90%以上の団体は12団体と、前年度の7団体から5団体増加しています。

＜経常収支比率の状況＞

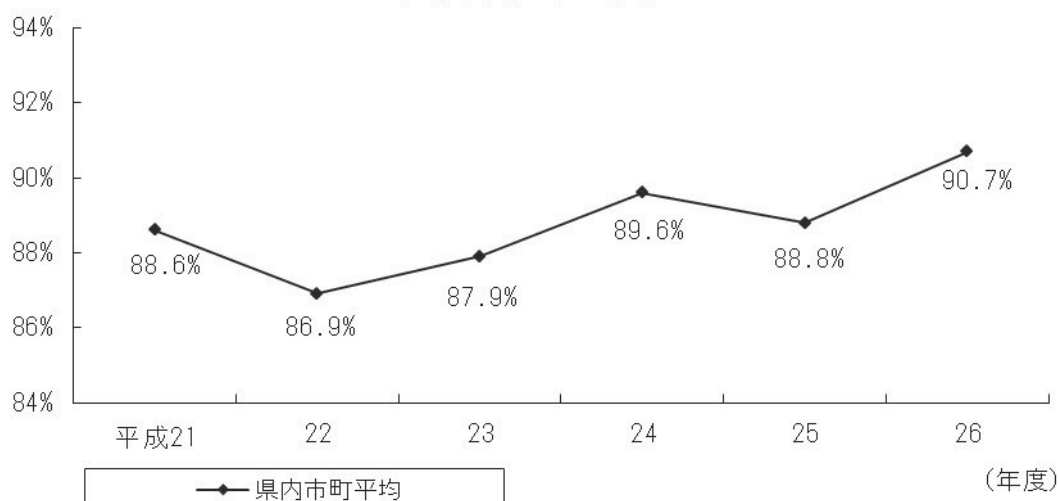
区分	経常収支比率	うち人件費充当	財政力指数
平成26年度	90.7%	24.5%	0.590
平成25年度	88.8%	24.3%	0.588
対前年度増減	1.9%	0.2%	0.002

注) 経常収支比率は加重平均、財政力指数は単純平均で算出。

＜経常収支比率分布（団体数）＞

年度	区分	60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上
平成26年度 (全団体に占める割合)		—	1 (3.4%)	1 (3.4%)	15 (51.7%)	12 (41.4%)	—
	平成25年度 (全団体に占める割合)	—	—	5 (17.2%)	17 (58.6%)	7 (24.1%)	—

<経常収支比率の推移>



6 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移

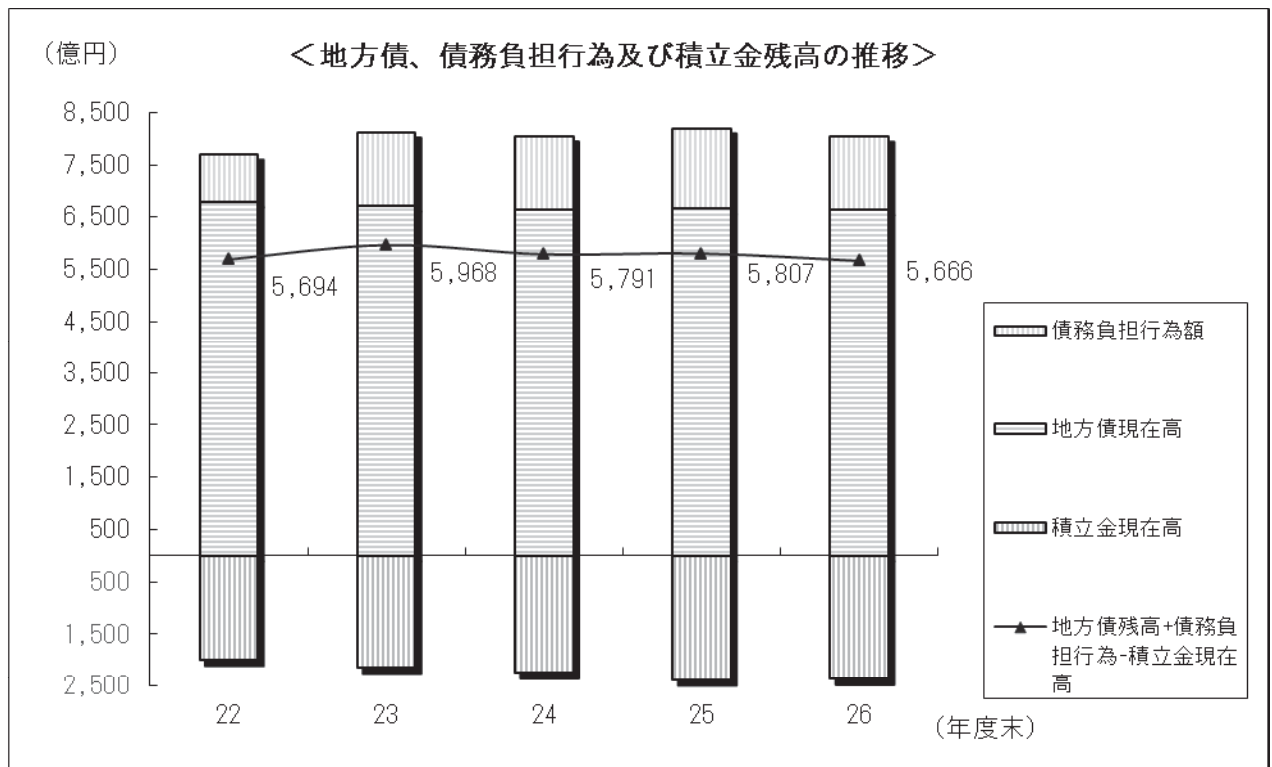
- 平成 26 年度末の地方債現在高は 6,636 億 8,569 万円で、前年度末より 11 億 7,203 万円 (0.2%) 減少となり、債務負担行為翌年度以降支出予定額は、1,398 億 2,425 万円で、前年度末より 144 億 7,831 万円 (9.4%) 減少となりました。
- 平成 26 年度末の積立金現在高は 2,368 億 7,670 万円で、前年度末より 16 億 2,893 万円 (0.7%) 減少となりました。
- これらの結果、地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度末に比べ 140 億 2,141 万円 (2.4%) 減少の 5,666 億 3,324 万円となりました。

<地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度			平成25年度		
		増減額	増減率		増減額	増減率
地方債現在高 A	663,686	▲1,172	▲0.2	664,858	1,415	0.2
債務負担行為額 B	139,824	▲14,478	▲9.4	154,303	13,853	9.9
積立金現在高 C	236,877	▲1,629	▲0.7	238,506	13,748	6.1
うち財政調整基金	120,648	2,575	2.2	118,073	6,246	5.6
うち減債基金	21,422	▲1,746	▲7.5	23,168	▲84	▲0.4
うちその他特定目的基金	94,807	▲2,458	▲2.5	97,265	7,586	8.5
A + B - C	566,633	▲14,021	▲2.4	580,655	1,520	0.3
対標準財政規模	(125.9%) 標準財政規模 450,036			(129.0%) 標準財政規模 450,062		

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含みます。



7 健全化判断比率等の状況

【健全化判断比率の状況】

○実質赤字比率

実質赤字額が生じた市町はありません。

【基準】 早期健全化基準 標準財政規模に応じ 11.25%～15%
財政再生基準 20%

○連結実質赤字比率

連結実質赤字額が生じた市町はありません。

【基準】 早期健全化基準 標準財政規模に応じ 16.25%～20%
財政再生基準 30%

○実質公債費比率

- ・早期健全化基準以上の市町はありません。
- ・県内市町の平均は、8.9%で、前年度から0.4%改善しました。
- ・地方債の発行に際し、許可団体となる18%以上の市町はありません。

【基準】 早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%

○将来負担比率

- ・早期健全化基準以上の市町はありません。
- ・県内市町の平均は、30.4%で、前年度から3.8%改善しました。

【基準】 早期健全化基準 350%

【資金不足比率の状況】

経営健全化基準以上の公営企業会計はありませんが、名張市の病院事業会計では資金不足額が発生しています。

【基準】 経営健全化基準 20%